



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 水谷 学
(氏名) 佐藤 文昭
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-2711
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,440	3.3	40	—	66	—	△93	—
27年3月期	8,168	△22.0	△179	—	△157	—	△207	—

(注) 包括利益 28年3月期 △196百万円 (—%) 27年3月期 △104百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△13.71	—	△0.9	0.4	0.5
27年3月期	△30.22	—	△1.8	△1.0	△2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,853	10,852	67.7	1,567.19
27年3月期	15,725	11,263	70.9	1,626.24

(参考) 自己資本 28年3月期 10,737百万円 27年3月期 11,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,426	△626	△214	2,497
27年3月期	546	△606	△284	1,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	—	1.9
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	—	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00	413.3		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,083	△6.1	△237	—	△221	—	△199	—	△29.13
通期	9,731	15.3	165	304.9	187	180.7	51	—	7.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,700,000 株	27年3月期	7,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	848,647 株	27年3月期	848,647 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,851,353 株	27年3月期	6,851,410 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,760	3.7	△20	—	41	—	△75	—
27年3月期	7,487	△22.8	△229	—	△139	—	△153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.05	—
27年3月期	△22.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	14,774		10,325		69.9	1,507.02
27年3月期	14,745		10,711		72.6	1,563.42

(参考) 自己資本 28年3月期 10,325百万円 27年3月期 10,711百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	4.6	△143	—	△38	—	△5.65
通期	8,900	14.7	172	317.3	167	—	24.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、中国経済の停滞にともなう株価の低迷、円高基調等により、第4四半期に入り、景況感の悪化が顕著になってまいりました。また、前回の消費税増税の影響から引き続き消費意欲が減退しており、政府の景気判断にも、全般的にネガティブな傾向が見られていることから、政府は「消費税率10%改正」の再延期も示唆しております。他方では、都市部と地方の経済格差が引き続き拡大する傾向にある等、全般的には、日本経済の状況について、注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業においては、今上半期初期の時点で、「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」のリバウンドの影響が色濃く残っておりましたが、7月以降、ゆるやかな回復基調に転じる兆しを見せております。ただし、PCの販売状況における落ち込み幅は減ってきたものの、大幅な改善とまでは至っておりません。今期の法令改正上のトピックスは、「消費税率10%改正」の1年半延期を受け、「マイナンバー」一色となっております。しかしながら、「マイナンバー」のセミナー集客（セミナー回数600回、延集客数15,000名）に比べ、マイナンバー関連のライセンス、サービス売上は思った以上には伸びず、大きな特需には至りませんでした。このような状況下で、IT業界がどのような成長軌道を執るか、慎重に見極めなければならないと思われま

す。当該期間におけるピー・シー・エー株式会社の業績については、第1四半期での、前述の「Windows XPサポート終了特需」、「消費税改正特需」のリバウンドによる苦戦から、第2四半期に入り、緩やかな回復基調に転じたものの、第4四半期に入り、また景況感悪化の影響を受けるとい

う、振れ幅の大きい1年間でありました。そのような中、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用すること）サービスの「PCAクラウド」は、利用社数が8000社弱となり、計画値には及ばないものの堅調な伸びを見せております。新たなスタンドアロンの利用を想定したType1の投入が、小規模企業のユーザー獲得に貢献するとともに、「マイナンバー」対応として、情報漏洩のリスクを意識し、セキュリティ対策を見据えた、「人事・給与・勤怠」のクラウド版が、大きく導入数を伸ばしております。従来より「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」を実装しておりましたが、新たな「クラウド to クラウド」のシームレス連携を図る「Web API」の実装は、クラウドの世界に新しい波をもたらすと期待されております。

しかしながら、オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）の新規製品やバージョンアップについては、「人事・給与」がマイナンバー効果で予算通りの業績を上げたものの、他分野では、特需のリバウンドの影響を吸収できず、製品売上トータルで前期比2割以上の減少という結果となりました。一方、当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」については、前年同様堅調に推移しており、前年実績を大きく上回り業績に貢献しております。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、電子カルテの次期バージョンの開発遅延により、単体での赤字決算となっております。

また、先のマイナス金利導入の影響による退職給付債務の見積もり上の割引率変動等により発生した数理計算上の差異を即時認識したことによる売上原価、販売費および一般管理費への費用計上が115百万円発生したことによる営業利益、経常利益の大幅な減少、そして平成28年度税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩し等による影響額が57百万円となり、損益に大きな影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,440百万円（前期売上高8,168百万円 3.3%増）、営業利益40百万円（前期営業損失179百万円）、経常利益66百万円（前期経常損失157百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失93百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失207百万円）となりました。

このように、当連結会計年度は前期に引き続き、最終損益において、親会社株主に帰属する当期純損失のご報告をする運びとなりました。TVCMの放映を最小限度に留める等の経費節減策も実施いたしましたが、一方で、法的には平成29年4月に予定されている消費税率再改正時の対応を盤石化するための、開発検証部門、コールセンター部門での事前教育を含めた人員増コスト、そして、中長期的競争力を高めるための、数年来の人件費の継続的増加等によるコスト増が下地にあるため、ステークホルダー各位に引き続きご心配をおかけすることとなり、ここに深くお詫びいたします。

今後、経費執行の厳格化を図りながら、一方で製品力強化を進めていくとともに、カスタマ・ファーストの理念に基づく堅実な経営に邁進する所存でございます。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	9,731百万円	(当期売上高)	8,440百万円)
営業利益	165百万円	(当期営業利益)	40百万円)
経常利益	187百万円	(当期経常利益)	66百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	51百万円	(当期親会社株主に帰属する当期純損失)	93百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、15,853百万円(前連結会計年度末は15,725百万円)となり、128百万円の増加となりました。

流動資産においては、176百万円(前連結会計年度末8,983百万円から当連結会計年度末9,159百万円へ)の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産においては、48百万円(同6,742百万円から同6,694百万円へ)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,001百万円(前連結会計年度末は4,462百万円)となり、538百万円の増加となりました。

流動負債においては、294百万円(前連結会計年度末3,002百万円から当連結会計年度末3,296百万円へ)の増加となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものであります。

固定負債においては、244百万円(同1,460百万円から同1,705百万円へ)の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,852百万円(前連結会計年度末は11,263百万円)となり、410百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加(前連結会計年度は343百万円の減少)し、2,497百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,426百万円(前連結会計年度は546百万円の収入)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の償却額596百万円、退職給付に係る負債の増加額168百万円、法人税等の還付額224百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、△626百万円(前連結会計年度は606百万円の支出)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出782百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、△214百万円(前連結会計年度は284百万円の支出)となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.1%	68.8%	70.9%	67.7%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	50.1%	74.9%	61.1%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社は、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しております。

社は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いております。

経営理念は以下の3点を掲げております。

- ①カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。
- ②健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。
- ③社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高200億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザー8万社です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、クラウド&スマートデバイス、ポストERP、業種特化です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存パッケージソフト市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

さらに平成26年4月に実施された消費増税（8%）及びWindows XPサポート終了に伴うダブル特需の反動としてPC更新サイクルの変調による年度末商戦の案件不足がございました。

当社グループでは、これらの課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度のクラウド売上は11億円となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア+サービス型」クラウドサービスのラインナップは、オンプレミス用パッケージ製品と同等になり、今後は「Web API」を提供して、スマートデバイス用クライアントアプリ及びブラウザ版クライアントを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品を開発中であり、これをバネに市場への浸透を拡大します。なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

また、一昨年11月に発表しました海外進出企業支援事業では、海外進出する日系中小中堅企業に現地の有力会計ソフト・ERPシステムを紹介し、PCAソフトとの連携ツールにより、在外子会社とローコストに月次連結決算ができる仕組みを提供します。中国・ベトナム・韓国・マレーシア・フィリピン・インド（交渉中）のパートナー企業のアライアンス参加を得て、ALAE（アレイ）GLOBAL MEMBERSHIP PTE. LTD. をシンガポールに設立しました。昨年5月より、グローバルソリューション事業部で支援事業の営業活動を開始し中国・韓国から成果が出始めております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施しております。知名度向上の効果が出ているものとの調査結果を得ております。

平成29年4月予定の軽減税率を含む10%消費税改正に向けて、サポート体制のさらなる強化が急務となっております。コールセンター要員の増員、Web問合せシステムの改善により、体制強化を図っております。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	6,611
受取手形及び売掛金	1,539	1,436
商品及び製品	36	42
仕掛品	0	-
原材料及び貯蔵品	3	4
繰延税金資産	703	719
その他	546	347
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,983	9,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,903	2,948
減価償却累計額	△1,487	△1,561
建物及び構築物（純額）	1,415	1,386
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	5	3
土地	2,794	2,794
その他	431	481
減価償却累計額	△269	△317
その他（純額）	162	164
有形固定資産合計	4,377	4,349
無形固定資産		
のれん	99	6
ソフトウェア	764	940
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	874	957
投資その他の資産		
投資有価証券	747	596
繰延税金資産	474	544
その他	268	251
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,490	1,387
固定資産合計	6,742	6,694
資産合計	15,725	15,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	224
未払法人税等	20	140
前受収益	1,665	1,831
賞与引当金	207	213
役員賞与引当金	25	4
訴訟損失引当金	-	35
その他	944	846
流動負債合計	3,002	3,296
固定負債		
長期前受収益	507	572
役員退職慰労引当金	138	133
退職給付に係る負債	778	946
資産除去債務	35	52
固定負債合計	1,460	1,705
負債合計	4,462	5,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,090	8,784
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,861	10,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	182
その他の包括利益累計額合計	280	182
非支配株主持分	121	114
純資産合計	11,263	10,852
負債純資産合計	15,725	15,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,168	8,440
売上原価	3,245	3,920
売上総利益	4,922	4,519
販売費及び一般管理費	5,102	4,479
営業利益又は営業損失(△)	△179	40
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	5
受取賃貸料	15	16
その他	3	6
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	0	5
その他	11	0
営業外費用合計	12	6
経常利益又は経常損失(△)	△157	66
特別利益		
投資有価証券売却益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	35
特別損失合計	-	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64	31
法人税、住民税及び事業税	95	161
法人税等調整額	50	△32
法人税等合計	146	129
当期純損失(△)	△210	△97
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△207	△93

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△210	△97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△98
その他の包括利益合計	105	△98
包括利益	△104	△196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101	△192
非支配株主に係る包括利益	△3	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,589	△1,039	11,360
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	1,919	9,578	△1,039	11,349
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△207		△207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△487	△0	△488
当期末残高	890	1,919	9,090	△1,039	10,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	175	127	11,662
会計方針の変更による累積的影響額				△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	175	175	127	11,651
当期変動額				
剰余金の配当				△280
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△207
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105	△6	99
当期変動額合計	105	105	△6	△388
当期末残高	280	280	121	11,263

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,090	△1,039	10,861
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	1,919	9,090	△1,039	10,861
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△93		△93
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△306	-	△306
当期末残高	890	1,919	8,784	△1,039	10,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	280	121	11,263
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	280	121	11,263
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△93
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	△98	△6	△104
当期変動額合計	△98	△98	△6	△410
当期末残高	182	182	114	10,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64	31
減価償却費	147	140
無形固定資産償却費	398	455
のれん償却額	98	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	168
受取利息及び受取配当金	△14	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,133	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	85
前受収益の増減額(△は減少)	△2	165
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△228	△49
その他	126	88
小計	1,503	1,192
利息及び配当金の受取額	14	9
法人税等の支払額	△971	-
法人税等の還付額	-	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,812	△8,053
定期預金の払戻による収入	7,920	8,180
有形固定資産の取得による支出	△173	△130
無形固定資産の取得による支出	△608	△652
事業譲受による支出	△15	△8
投資有価証券の取得による支出	△8	-
投資有価証券の売却による収入	168	-
その他の投資による支出	△96	△5
その他の投資による収入	19	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△281	△212
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	585
現金及び現金同等物の期首残高	2,255	1,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,911	2,497

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等
会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法
律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行
われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%
から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差
異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%と
なります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57百万円減少し、その他有価証券
評価差額金が4百万円増加しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,108	670	479	908	8,168	—	8,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81	0	—	—	82	△82	—
計	6,190	671	479	908	8,250	△82	8,168
セグメント利益又 は損失（△）	638	259	△211	394	1,080	△1,259	△179
セグメント資産	2,102	162	598	208	3,072	12,653	15,725
減価償却費	340	69	27	91	529	17	546
のれん償却額	83	—	—	—	83	15	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	470	57	41	39	608	209	817

（注1）セグメント利益の調整額△1,259百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,653百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,553	287	490	1,109	8,440	-	8,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79	0	-	-	80	△80	-
計	6,633	288	490	1,109	8,520	△80	8,440
セグメント利益又 は損失（△）	583	46	△195	523	957	△916	40
セグメント資産	2,066	299	539	207	3,113	12,740	15,853
減価償却費	457	50	33	31	573	23	596
のれん償却額	83	-	-	-	83	8	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	440	191	23	0	656	104	760

(注1) セグメント利益の調整額△916百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,740百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 1,626 円 24 銭 1株当たり当期純損失 △30 円 22 銭	1株当たり純資産額 1,567 円 19 銭 1株当たり当期純損失 △13 円 71 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△207	△93
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△207	△93
期中平均株式数（千株）	6,851	6,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。